

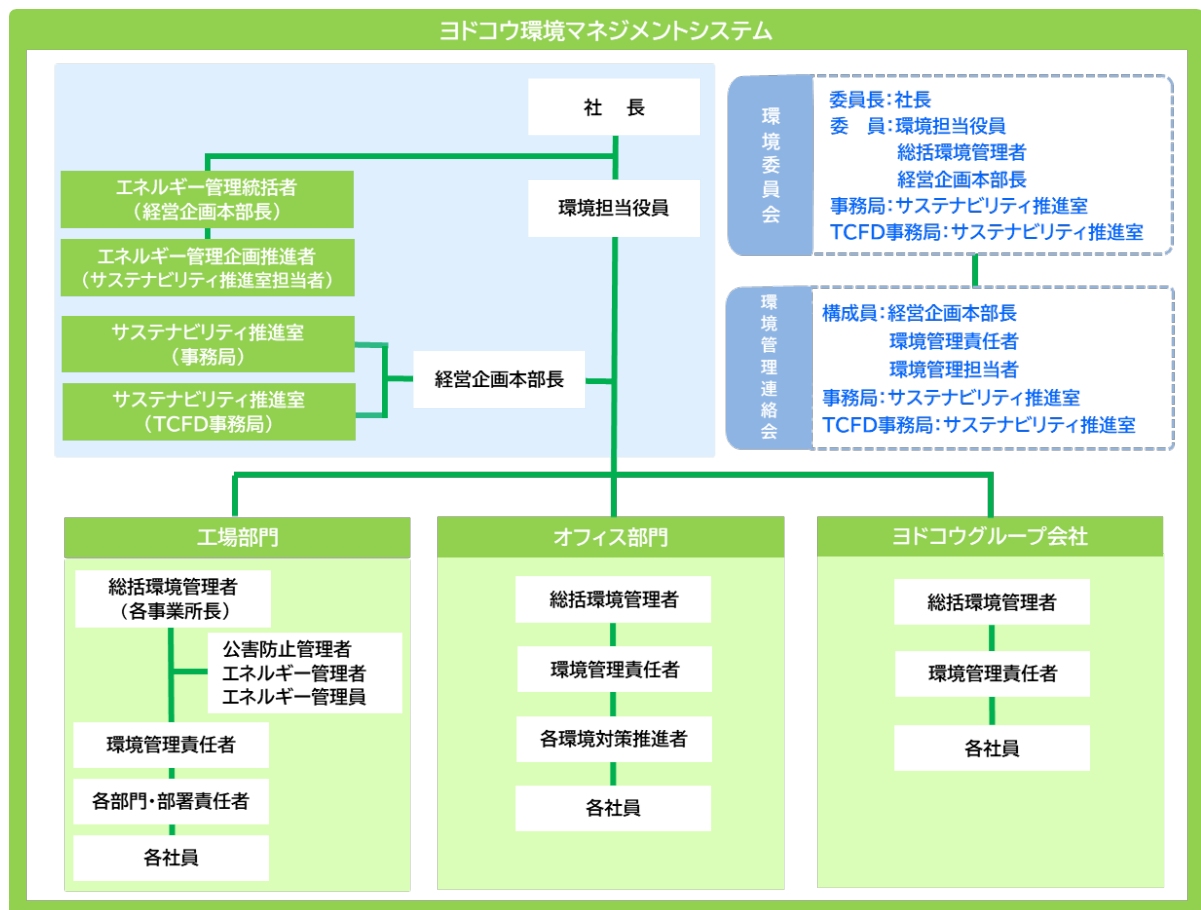
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

当社では、気候変動問題への取組みを重要な経営課題と認識しており、グループ全体で省エネルギー、CO₂ 排出量の削減を推進しております。2022 年度より再生可能エネルギー由来の電力導入を一部開始しました。2030 年度に向けて導入量を拡大し、CO₂ 排出量の削減を進めてまいります。

1. ガバナンス

環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むために「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。さらに、「サステナビリティ推進室」を設置し、TCFD 事務局として気候変動関連の検討・管理を推進してまいります。

また社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」で、気候変動に関わる基本方針や重要事項を審議しています。「環境委員会」で審議した内容は取締役会へ報告を行い、全社で統合した取組みを推進しております。



2. リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでいます。

気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

3. 戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は IEA(国際エネルギー機関)や IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(2℃未満シナリオおよび 4℃シナリオ)を参照し、2030 年及び 2050 年までの長期的な当社への影響を考察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2℃未満シナリオ:気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ

4℃シナリオ:気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク大 ★★★★★ > リスク小 ★

機会大 ★★★★★ > 機会小 ★

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2℃未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク	★★★★	◆カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 ◆物流事業者の EV・FCV への設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。	◇生産効率アップの取組み推進 ◇製品価格転嫁について交渉 ◇モーダルシフトの推進 ◇物流拠点・配送方法の協議・検討
		操業エネルギーコストの増加	リスク	★★	◆カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)導入により、操業エネルギー(電力・ガス)価格が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇自家消費型太陽光発電設備の導入 ◇生産効率アップの取組み推進
	環境規制の強化	CO ₂ 排出削減に向けた規制への対応	リスク	★	◆社会的要請により、環境規制が一層強化される。それに伴い、CO ₂ 排出削減への取組みが加速し、エネルギー関連投資が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇CO ₂ 削減に寄与する新技術の検討・導入
	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会	★★★★	◆環境及び脱炭素意識の高まりにより ZEH、ZEB への移行が推進する。それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。	◇断熱・環境対応製品(屋根・壁・パネル材等)の提供拡大とメニューの充実 ◇断熱・環境対応製品の開発推進
4℃	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク	★★	◆サプライヤー、及び当社事業所が自然災害(台風、洪水など)に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。	◇原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 ◇適正在庫の継続的確保 ◇事業所間の代替生産体制整備 ◇事業所災害対策(洪水他)の更なる推進
		激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会	★★	◆自然災害の激甚化(台風大型化等)が懸念され、災害に備える動きが活発化する。それに伴い、当社の屋根・壁高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。	◇製品メニューの充実と提供拡大 ◇高強度製品の開発推進

4. 指標と目標

1999 年に企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導入などによる CO₂ 排出量の削減が重要課題と考えます。

当社国内グループは、「2050 年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030 年度 CO₂ 排出量 2013 年度比 46※1%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。

※1. 当社は、気候変動を経営の重要課題のひとつと認識しており、2030 年度 CO₂ 排出量削減目標を従来の 30%(2013 年度比)からパリ協定 1.5℃目標に整合する水準である 46%削減に上方修正することにいたしました。